



日刊薬業

発行所

株式会社 薬業時報社

東京都千代田区神田神保町2-36
稲岡ビル ☎101 ☎(265)7751(代)

大阪支局

大阪市東区道修町4-6-1
新芝川ビル ☎541 ☎(231)7061(直)

購読料金 3ヵ月 9,500円

半年 17,500円 1年 32,500円

振替 東京 23208番

(日刊, 但し土・日・祝祭日休刊)

昭和四十八年十月九日(火曜日) 第三七六七号

医療用の「零売」を指導

京都・福岡 経営危機打開のために

老人医療の無料化問題に加えて、再販の大幅縮小、健保法改正と次々に打ち出される諸施策は薬局経営にとって大きな圧迫となってきているが、こうした深刻な経営危機に何らかの打開の緒口を見出そうと京都府薬剤師会、福岡県薬剤師会はこのほど医療用医薬品の「零売」を開局会員に積極指導する方針を決めた。この「零売」はあくまで薬局の経済性重視に本旨があるものの、一方で開局者がその自主性と職能を兼ねそなえて発揮できる点に特徴があり、両薬剤師会とも十一月実施をメドに準備を進めている。

「零売」奨励について京都府薬は薬局委員会が主たる運営に当るが、同委員会が現在までにまとめた「零売」活動の仕組みは、薬品購入については大包装品が中心になるため、当該薬品を希望する会員がグループを組み分割購入する方式をとる。「零売」の対象となる薬品は医家向けと大衆向けを兼ねたいわゆる「一物二名称」の薬品に絞り、それぞれの「零売価格」は大衆向けの最小包装商品のA価の八掛け(二〇%引き)を一応の「指導算定価格」とする意向。指導価格制を導入したのは末端での「価格混乱」に歯止めするのが狙いという。

また、福岡県薬が準備中の方法は購入に際しては協同組合の活用およびグループ活動を主体にする点は京都府薬方式と似通っているが、対象医薬品を「純医療用医薬品」に限定し、零売価格は「薬価基準算定」を採用する点において京都方式とはかなり違った構想を検討中である。すでに「零売」の第一弾には「かぜ薬」、「胃腸薬」の二品目を準備中。なお、薬剤師会は「零売」活動そのものには一切タッチしない方針。

ベーチエツト病は北に多い

四十七年度に厚生省はベーチエツトなど八疾患を特定疾患に指定したが、患者数、発生状況をまったく把握していなかったため、厚生省の依頼を受け特定疾患疫学調査協議会（世話人山本俊一東大医学部教授）は四日全国疫学調査報告（一次調査分）をとり纏め発表した。この調査は全国の病院（約七〇〇〇軒・沖繩含まず）の受診患者入院患者数を対象として行なったもの。この調査報告によれば各疾患群の有病率の平均値はスモン、全身性エリテマトーデス、ベーチエツトの順に高く、また県別有病率はサルコイドーシス、劇症肝炎、スモン、ベーチエツトの順に差がみられる。ベーチエツト病、サルコイドーシスは北へ行くほど有病率が高く、南へ行くほど低いことが明らかにされた。またこの調査から推定される全国患者数はスモン八千～九千人、ベーチエツト七千～八千五百人、重症筋無力症二千五百～三千人、全身性エリテマトーデス七千～九千人、多発性硬化症一千五百～二千人、再生不良性貧血四千～五千人、サルコイドーシス三千～三千五百人、劇症肝炎二千五百～三千人、慢性肝炎四万五千～五万人、急性肝炎三万～三万五千人、肝硬変一万五千～二万人、ヘタトーム（肝臓ガン）三万五千～四万人となっている。なお同会は今後患者の男女比、年齢比、職業別など発生率分布を第二次調査として年内中に明らかにする予定。

都薬審 スミレ薬品の裁決、都へ一任？

東京都薬事審議会はスミレ薬品（豊島区池袋、一般販売業）問題の審議に一年余の時間をかけながら、未だに明確な答申をまとめることができないでいる。九月二十五日に開かれた都薬審では、「これ以上審議しても事態の進展は望めない。裁決は都薬務部へ一任する」との結論に達したといわれるが、これも正式な文書あるいは口頭で薬務部へ伝えられたわけではなく、審議会に同席していた薬務部側も困惑の態である。

都薬審はこれまで地元業界とスミレ薬品の間に立って調停工作を続けてきたが、二十五日の審議会ですの衝に当たっていた委員から「打開の見込みがまったくつかない」との報告が行なわれた。その際、「土地収用等の公共事業にかかわる移転の場合は適配条例の除外規定に該当するのであるから早く許可すべきだ」との意見が出された。これをめぐって意見が交わされ、結局「薬務部に裁決を一任する」ということで審議に終止符を打ったものという。このような結末に薬務部側は困惑しながらも、近く都薬審の水戸三郎会長と会ってその点を確かめ、スミレ薬品問題の決着をつけたいとしている。なおスミレ薬品が都を相手どって起している訴訟は、四日の第三審では双方の書類提出にとどまり、第四審は十一月十五日に開かれる予定である。

業 (第三種郵便物認可)

刊

日

昭和 48 年 10 月 9 日 (火)

(2)

日本卸連 GSP 小委員長に山本功氏

(第三種郵便物認可)

日本医薬品卸業連合会の総務委員会(松谷義範委員長)は五日、日本橋の日本卸連事務所で構造設備(GSP)小委員会の初会合を開いた。GSP小委は法制化小委(山本功小委員長)がまとめた薬事法改正による医薬品卸業の身分権確立(案)で問題となる卸売販売業の許可基準について細目を検討し、卸売販売業の構造設備基準(GSP)を設定しようというもの。委員は次の通り。小委員長 山本功(マルタケ)、委員 古賀有道(北海道薬品)、野島三雄(高木薬品)、国松秀彦(国松)、岸本直二(丹平商事)。

東薬連 展示会で売上げ一億円見込む

東薬連の筒井会長はじめ、三浦、矢島氏らの三役は、五日記者会見した。二十五日、文京区の椿山荘で開催する予定の第二回総合展示会について、メーカー、卸、小売の憩いの場としたいなど次のようにのべた。①展示メーカーは四十三社、協賛メーカー十二社と昨年同様の参加を得ることができた。参加者は二千名以上を予定し、売上げ一億円を見込んでいる②今回は医療機器、育粉メーカーなど出展を控えているため、売上げ第一主義よりもメーカー、卸、小売の憩いの場となるようムードを盛り上げてゆきたい③景品は特等に十万円相当二本、一等に五万円相当四本、二等に一万円相当二十本などのほか、東薬連賞五百本を予定した④東薬連セットは三千口を用意し参加者全員にゆきわたるよう配慮してある。

森下製薬 本社機構改革と人事異動

森下製薬(森下日出雄社長)は、このほど次の通り本社機構改革およびそれに伴う人事異動を発令した。機構改革は役付取締役の業務担当制を廃止し、研究開発部門、営業部門、生産部門をそれぞれ本部制としたもの。▽研究開発本部長委嘱常務取締役里田勲▽営業本部長委嘱常務取締役安川富之助▽開発室長委嘱取締役安斉利夫▽生産本部長兼生産部長松岡慎一▽営業本部長付部長林滋▽同森西寿夫▽同早野恭二▽営業企画部長西野武▽営業推進部長中川秀俊。東京営業所管内に二分室、大阪営業所管内に一分室を新設▽中央分室(佐藤清三室長)東京都中央区日本橋堀留二―一堀留ビル、電話〇三(六六一)二一七一▽埼玉分室(湯田浩二室長)埼玉県大宮市仲町三―八二仲三ビル、電話〇四八六(四四)八六八八▽大阪分室(山下修室長)大阪市福島区鷺州中二―四四、電話〇六(四五八)七七八一。なお従来、東京営業所管内にあった城東、城北分室は閉鎖し、その業務は中央、埼玉分室に引継がれる。

東レ・H S 三年後一〇億円の売上げ目標

東レと米国における医療産業の最大手アメリカン・ホスピタルサプライ・コーポレーション(AHSC)は五日、政府に対し、AHSCの三つの事業部門①ファーマシール②マックゴウ③コンバートーズの各製品の輸入、生産、販売を目的とする合併会社「東レ・ホスピタルサプライ株式会社」の設立認可を申請した(既報)。事業内容は①ファーマシールからチューブ・カテーテル、手術用手袋、注射針・筒、その他診断・治療用ディスプレイ製品を輸入販売。四十九年から国産化予定②マックゴウからは輸液、輸液セットおよび輸液関連製品を輸入販売。四十九年から一部製品について臨床実験を開始、二年後に国産化③コンバートーズから手術用および産科用を中心とする医療用不織布を輸入販売。市場拡大状況をみて国産化を検討する。国産化はAHSCの技術をベースに行なう。流通は代理店経由。ただし、テクニカルなものやシステムを売るものについては直販も考慮中。販売目標は三年後一〇億円台。AHSCは医薬品を扱っているが新会社は当面医薬品に手を出さないという。AHSCは二七事業部門を擁し資本金四〇八億円、年間売上一、七七三億円、純利益九〇億円、従業員一万九千人。

日本化薬 「ムスカルム錠」新発売

日本化薬はこのほど抗痙縮剤「ムスカルム錠五〇mg」、「ムスカルム錠(小児用)二〇mg」を新発売した。本剤は脳卒中後遺症、脳性小児麻痺、スモン等によるけい性麻痺の治療剤という全く新規の適応領域を開拓した医薬品である。成分は一錠中に塩酸トルペリゾン在五〇mg、二〇mgそれぞれ含有する。包装・価格(卸価)は次のとおり。
ムスカルム錠Ⅱ一〇〇錠四、三二〇円、五〇〇錠二万一、二〇〇円、一〇〇〇錠四万一、二〇〇円、三〇〇〇錠一十一万九、三〇〇円。ムスカルム錠(小児用)一〇〇錠二、二六〇円、一〇〇〇錠二万一、五〇〇円、三〇〇〇錠六万二、四〇〇円。

中北薬品 「れい枝ハチミツ」を輸入販売

中北薬品(中北智久社長)は、中国産「ふおみん茶」に続いて中国福建省だけにしか生産できないハチミツ「れい枝(れいし)ハチミツ」を輸入販売する。すでに小売団体の東薬連が共同仕入として二〇〇〇本買いつけている。瓶入り価格は1kg A 価一、八〇〇円、B 価一、二〇〇円。

短信

☆マルピー・レキソールの宮武健次郎取締役営業部長と池田雅一宣伝部長は十月六日(二十三日)まで約二週間にわたり渡米し、レキソール本社セントライトはじめロスアンゼルス、ハワイなどのドラッグストアを見学してくる。予定では米国最大のドラッグ・チェーン「ウォール・グリーン」も見て回ることになっている。

第一製薬 「カロヤンハイ」など新発売

薬用発毛促進剤

第一製薬は十二日薬局・薬店向けに、ふけ・かゆみ・脱毛予防剤「カロヤン」、発毛促進剤「カロヤンハイ」を新発売する。両剤の主成分カルプロニウムクロリドは第一製薬研究陣が開発したもので、去る四十四年二月に脱毛症治療剤「フロジン液」として先発権を得て医家向けに発売されている。カロヤンの成分は一〇〇ml中、カルプロニウムクロリド〇・五g、パントテニールエチルエーテル〇・五g、サリチル酸〇・二g、 ℓ -メントール〇・三g、塩酸ジフェンヒドラミン〇・一gを含有する。一五〇ml小売価一、三〇〇円、卸価九一〇円。カロヤンハイの成分は一〇〇ml中、カルプロニウムクロリド一g、パントテニールエチルエーテル〇・五g、酢酸トコフェロール〇・〇一g、サリチル酸〇・二g、 ℓ -メントール〇・三g、塩酸ジフェンヒドラミン〇・一gを含有する。一五〇ml小売価二、五〇〇円、卸価一、七五〇円。新発売記念セットとしてカロヤン一二本、カロヤンハイ六本、入荷ポスター二枚入りで特価(卸価格)一万九、九二〇円、が組まれている。

塩野義製薬 処方改良「ポポンS錠」新発売

塩野義製薬は十月四日から処方・品質改良の「ポポンS錠」を全国一斉に新発売した。同製品は日本人の栄養所要量に基づいて必要なビタミンを配合したもので、将来は病院でも使用できるものにしたという。組成は一錠中ビタミンA二、〇〇〇Iu(国際単位)、ジセタミン(塩酸ジセチアミン)七・五mg、ビタミンB₂三・六mg、ビタミンB₆四mg、ビタミンB₁₂一〇 μ g、ニコチン酸アミド五六mg、パントテン酸カルシウム二〇mg、ビタミンC一二〇mg、ビタミンD₂二〇〇Iuを含有。包装・価格は六〇錠A価七五〇円、B価五二五円。一二〇錠一、三五〇円、九四五円。従来の一五〇錠九七〇円は在庫品切次第打ち切りで、一錠当り五円程度の値上げとなり、小売マージンも五分増しの三割となった。また総合ビタミン液「ポポンS」、総合ビタミン顆粒「ポポンS」、総合ビタミン錠「ポポンS小粒」も近い将来に処方・品質改良を行なう予定。

日本MR薬品 「ハミング錠」など新発売

日本エム・アール薬品はこのほどマルピー・レキソール商品として十五日から植物エキスを配合下痢・腹痛治療剤「ハミング錠」を新発売する。成分は一錠中塩化ベルベリン二〇mg、オウバクエキス三〇mg、アクリノール一〇mg、ゲンノシヨウコエキス六〇mg、マレイン酸クロルフェニラミン一mg、ロートエキス五mgを含有。包装・価格は二〇錠(PTP包装)A価四六〇円。また同日付でベビー用品「ベビークリーム」四八gを新発売する。包装・価格は四八g三六〇円。

申込書

医薬品使用上の注意
新医薬品とその試験法
わかりやすい毒物劇物取締法
医療用機器基準解説

部部部部

通信欄

ご担当名

貴社名

ご住所・郵便番号

医薬品使用上の注意

医薬品情報研究会 編

正しい薬物療法普及のため、厚生省が年次計画で作成している「医薬品使用上の注意事項」を、わかりやすく再編集し、文献・該当化合物・製品名などを付して、一冊に集大成したものです。

48年度版 改訂新版

★A5判・定価 2,200円・〒140円

わかりやすい毒物劇物取締法

薬業時報社 編

相次ぐ改正で、規制対象が拡大された毒物及び劇物取締法を、取扱い責任者と、規制される毒物、劇物の両面から、第一編に法令解説第二編には品目の解説、附録として毒物、劇物関係法令とにわけ、実務者向けに役立つようわかりやすく編集したものです。

★B6判・定価 1,600円・〒110円

新医薬品とその試験法

1973年版

日本公定書協会 編

昭和41年以降に承認された新薬 168品目について、国立衛生試験所等の諸先生方が、試験法を中心に、その製品について解説(薬効、用法、用量、副作用など)したものです。

★A5判・定価 4,000円・〒140円

医療用機器基準解説

療品研究会 編

これまで多種多様に出されていた、医療用機器関連基準を、国立衛試、都立衛研、都立アイソトープ研で、実際検定にたずさわる第一線の担当者が、それぞれの専門分野について実務者向けに解説を加え、集大成したものです。

★A5判・定価 4,000円・〒140円

薬業時報社 拡張部

〒101 東京都千代田区神田神保町2-36(稲岡ビル) ☎(03) 265-7751代・振替東京48330
〒541 大阪市東区道修町4-6-1(新芝川ビル) ☎(06) 231-7061代